2027年３月期 第２四半期（中間期）

決算説明会

2026 年 11 月 10日

日本空港ビルデング株式会社

東証プライム（9706）

HANEDA
Japan Airport Terminal

2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会

1. 2027年３月期第２四半期（中間期）決算

サマリー　P　2
（１）旅客数実績　P　3
（２）連結業績概要　P　4
（３）上期セグメント別業績　P　5
（４）販管費詳細　P　6
（５）免税店の売上状況 ①　P　7
（６）免税店の売上状況 ②　P　8
（７）財務状況　P　9

2. 2027年３月期 連結業績予想

（１）旅客数予想　P１０
（２）連結業績予想　P１１
（３）下期セグメント別業績予想　P１２
（４）販売費の詳細　P１３
（５）羽田免税店の売上予想　P１４
（６）消費税免税制度の変更　P１５
（７）設備投資の状況　P１６
（８）株式売出の結果と今後の資本政策　P１７

補足資料

航空旅客数の推移　P１９
2027年３月期第２四半期連結業績詳細　P２０
① セグメント別業績　P２１-２３
② 販売費および一般管理費の内訳　P２４
③ 営業外損益と特別損益　P２５
④ 連結キャッシュ・フロー　P２６

2027年３月期連結業績予想詳細　P２７
① セグメント別業績予想　P２８-３０
② 設備投資と減価償却費　P３１
③ 営業収益・経常利益・営業CFの推移　P３２

サマリー

中間連結業績

- 国際線旅客数の増加や円安の追い風を受け、免税店売上が大きく伸長
- 一部費用の後ろ倒しもあり、販管費は予算を大幅に下回った
- 売上高・営業利益は、半期として過去最高を記録

通期修正予想の方向性

- 外部環境の不確実性はあるものの、上期の状況が継続すると想定
- 下期は、一部費用のずれ込みにより、利益の伸び幅は上期より縮小する
- 通期では、売上高3,000億円、営業利益500億円を超える予想

1. 2027年３月期第２四半期（中間期）決算

(1) 旅客数実績

■ 国内線：レジャー需要が底堅く、台風による多数の欠航便があったものの、前年並みを維持

■ 国際線：中国路線減便の影響は小さく、搭乗率の向上が寄与し、前年・予想を上回る

（単位：万人）

	2026年度上期	2025年度上期	増減率	当初予想	達成率
羽田国内	3,316	3,337	△ 0.6%	3,308	100.2%
羽田国際	1,250	1,216	2.8%	1,231	101.5%
羽田　計	4,566	4,553	0.3%	4,539	100.6%
成田国際	1,724	1,715	0.5%	1,739	99.1%
関空国際	1,195	1,385	△13.7%	1,314	90.9%
中部国際	241	268	△10.1%	260	92.8%

※ 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

(2) 連結業績概要

■ 前年比　　：堅調な旅客数や為替状況、前期からの価格改定効果等で、営業利益は約３割増益

■ 当初予想比：為替は想定に対し円安で推移、費用の一部未消化もあり、営業利益は約２割超過

（単位：億円）

区　分	2026年度上期	2025年度上期	増減額	増減率	当初予想上期	差異	達成率
売　上　高	1,486	1,415	70	5.0%	1,450	36	102.5%
施設管理運営業	610	578	32	5.6%	610	0	100.2%
物品販売業	781	748	32	4.3%	750	31	104.1%
飲食業	94	88	5	6.5%	90	4	104.6%
営業利益	277	214	62	29.2%	233	44	119.0%
経常利益	263	203	59	29.2%	238	25	110.6%
親会社株主に帰属する中間純利益 ※	141	134	7	5.9%	150	△　8	94.6%

※　親会社株主に帰属する中間純利益は、一部の子会社において繰越欠損金解消の蓋然性が高まり、上期時点で税金費用を計上したことにより当初予想を下回っております

注）億円未満は切捨処理しております

(3) 上期セグメント別業績

■ 施設管理運営業：売上は概ね当初予想通りの水準、販管費抑制により利益を拡大

■ 物品販売業：卸売は前年割れも、羽田免税店が大幅に伸長し過去最高売上を更新

（単位：億円）

区　　分	上期実績	前期実績	増減	当初予想	増減	
営業収益	1,486	1,415	70	1,450	36	
施設管理運営業	628	593	34	628	0	※セグメント間取引を含む
物品販売業	788	756	32	757	31	
飲食業	99	93	6	95	4	
（セグメント間の内部売上高）	△ 30	△ 27	△ 2	△ 30	0	
営業費用	1,209	1,200	8	1,217	△ 7	
施設管理運営業	462	456	5	471	△ 8	※セグメント間取引を含む
物品販売業	626	626	0	624	2	
飲食業	94	88	5	90	4	
（調整額）	26	28	△ 2	32	△ 5	
営業利益	277	214	62	233	44	
施設管理運営業	165	137	28	157	8	
物品販売業	162	129	33	133	29	
飲食業	5	4	0	5	0	
（本社部門費用等）	△ 56	△ 56	0	△ 62	5	

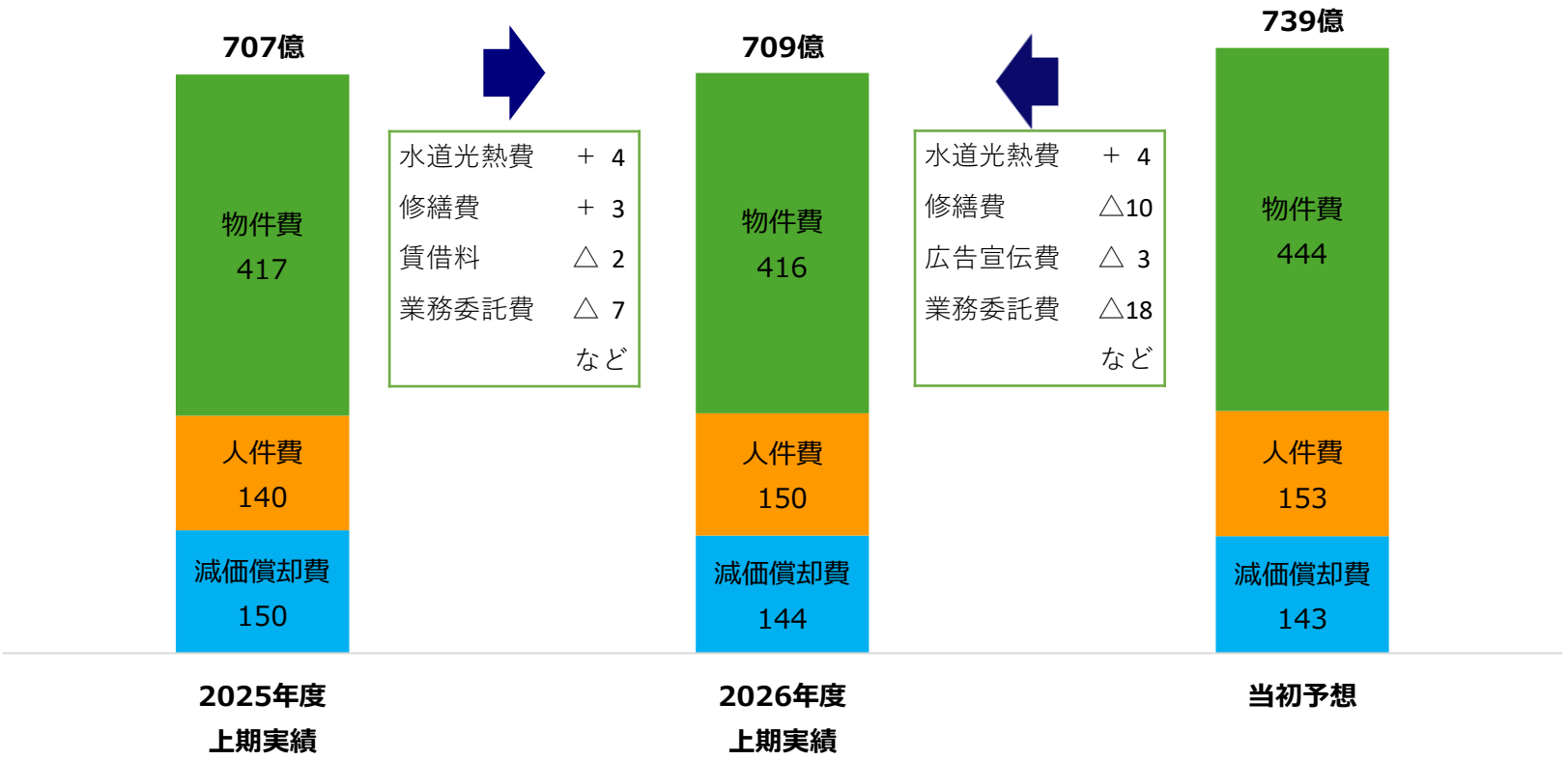
注）億円未満は切捨処理しております

(4) 販管費詳細

■ 前年比：修繕費や水道光熱費等が増加したものの、業務委託費等が減少し販管費全体で微増

■ 予想比：広告宣伝費の抑制や工事の先送り影響もあり、販管費は当初予想を約30億円下回る

（単位：億円）



(5) 免税店の売上状況 ①

■ 羽田：事業環境の追い風に営業施策も奏功し、前年比+20%と半期の過去最高売上を更新

■ 成田：店舗改装に伴う閉店により売上が減少しているものの、当初予想の売上水準は確保

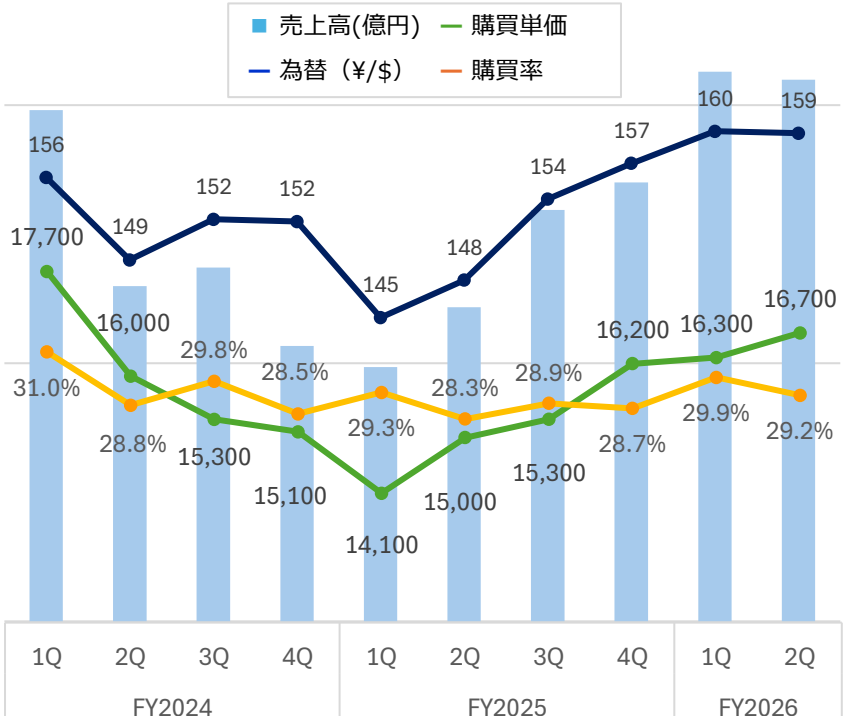
◆ 拠点別免税店売上

（百万円）	2026年度 上期	2025年度 上期	増減率
羽田免税店売上高	61,142	51,012	20%
羽田国際線旅客数（千人）	12,500	12,160	3%
為替（円/＄）	159	148	8%
成田免税店*	6,113	7,638	△ 20%
銀座市中免税店**	3,293	3,393	△ 3%

*成田免税店：店舗改装に伴い一部閉店（2026年4月～2027年1月予定）

**銀座市中免税店：2026年9月23日をもって営業終了

◆ 羽田免税店売上高の推移



売上は総取扱高で、PLの収益計上額と異なります

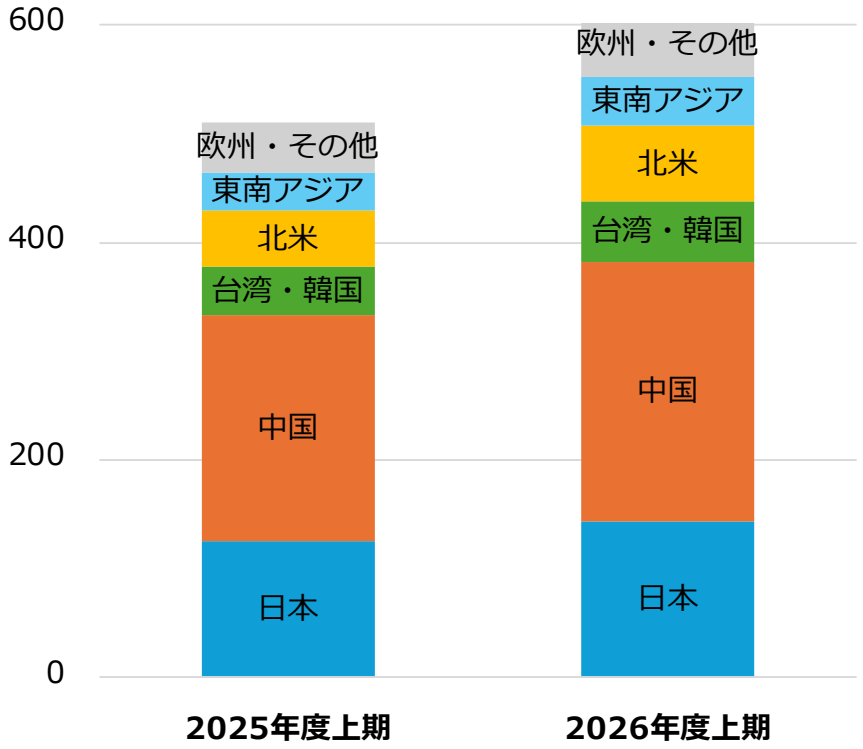
購買率＝ 購買客数／ 国際線旅客数

(6) 免税店の売上状況 ②

■ 羽田はすべての国籍で売上が増加。前期比では中国・北米・日本の伸びが顕著

■ 香水・化粧品のシェアが伸び、高額品のシェアが増加したことで、全体の購買単価が伸長

◆ 羽田免税店国籍別売上



※ 売上は総取扱高で、PLの収益計上額と異なります
国籍別売上は当社推測を含みます

◆ 羽田免税店 国籍別購買単価・商品分類別シェア

購買単価	2026年度 上期	2025年度 上期	増減率
日本	13,700	12,400	10%
中国（香港含む）	26,700	22,500	19%
台湾	22,900	20,300	13%
韓国	13,800	12,300	12%
北米	13,000	11,400	14%
東南アジア	15,300	14,200	8%
欧州・その他	9,400	7,600	24%
全体	16,500	14,500	14%

分類別シェア	2026年度 上期	2025年度 上期	増減
アパレル・宝飾・時計等	40%	37%	3 pt
香水・化粧品	27%	26%	1 pt
酒・たばこ	15%	16%	△ 1 pt
食品	13%	15%	△ 3 pt
その他	4%	5%	△ 1 pt
	100%	100%	

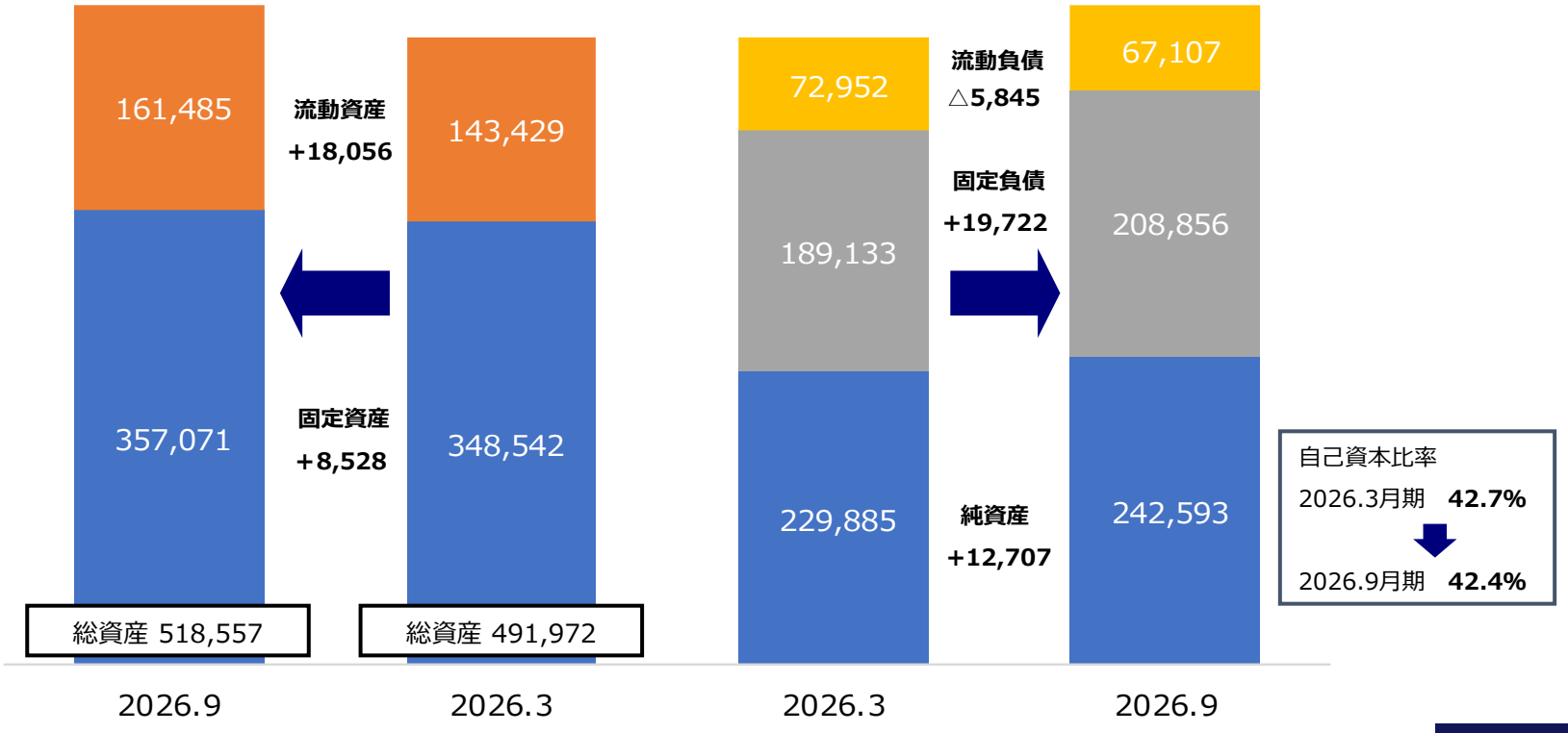
(7) 財務状況

■ 資産：減価償却が進むものの、資金調達やT1北側サテライト等固定資産増加により増加

■ 負債：設備投資や税金支払、借入金約定返済等があるものの、社債調達により増加

■ 純資産：配当金支払はあるものの、利益を積み上げ、強固な財務基盤を維持

（単位：百万円）



(1) 旅客数予想

■ 国内線：冬ダイヤにおける高需要路線への一部変更の影響や好調な旅行需要を反映

■ 国際線：堅調な搭乗率のほか、公表されている欧州方面の増便や機材大型化の計画を反映

（単位：万人）

	下期					通期				
	修正予想	前期実績	増減率	当初予想	増減率	修正予想	前期実績	増減率	当初予想	増減率
羽田国内	3,455	3,438	0.5%	3,407	1.4%	6,771	6,775	△ 0.0%	6,716	0.8%
羽田国際	1,300	1,241	4.7%	1,262	3.0%	2,550	2,457	3.8%	2,493	2.3%
羽田　計	4,755	4,679	1.6%	4,670	1.8%	9,322	9,232	1.0%	9,210	1.2%
成田国際	1,859	1,823	2.0%	1,859	-	3,583	3,539	1.3%	3,598	△ 0.4%
関空国際	1,202	1,323	△ 9.1%	1,406	△14.5%	2,398	2,708	△11.5%	2,720	△11.9%
中部国際	242	267	△ 9.2%	294	△17.6%	484	536	△ 9.6%	555	△12.8%

(2) 連結業績予想

■ 前期比：引き続き底堅い旅客需要や価格改定効果等により全セグメントで増収を見込む
■ 当初予算比：上期の傾向を踏まえ上方修正、下期の営業利益は減益予想から増益予想へ転換
■ 通期の営業利益・経常利益は、過去最高益更新を見込む

注）億円未満は切捨処理しております （単位：億円）

区　分	下期					通期				
	修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減	修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減
売　上　高	1,560	1,482	78	1,517	43	3,047	2,898	148	2,967	80
施設管理運営業	656	599	56	644	12	1,267	1,177	89	1,254	13
物品販売業	807	792	15	778	29	1,589	1,540	48	1,528	61
飲食業	96	91	5	95	1	191	180	10	185	6
営業利益	237	235	1	223	14	515	450	64	456	59
経常利益	228	233	△ 4	220	8	492	437	54	458	34
親会社株主に帰属する当期純利益	116	157	△ 41	92	24	258	291	△ 33	242	16
設備投資額						510	322		590	
減価償却費						312	297		310	
ＥＢＩＴＤＡ						827	747		766	
配 当 金						95.0円	95.0円		95.0円	
配当性向 ※						34.3%	30.4%		36.6%	

※ 自己株式の取得による影響は織り込んでおりません

(3) 下期セグメント別業績予想

注）億円未満は切捨処理しております

■ 施設管理運営業：価格改定効果等で増収幅を拡大するも、費用増加もあり利益は前年並み

■ 物品販売業：上期の好業績を踏まえ、当初予想の減収減益から一転して、増収増益へ

（単位：億円）

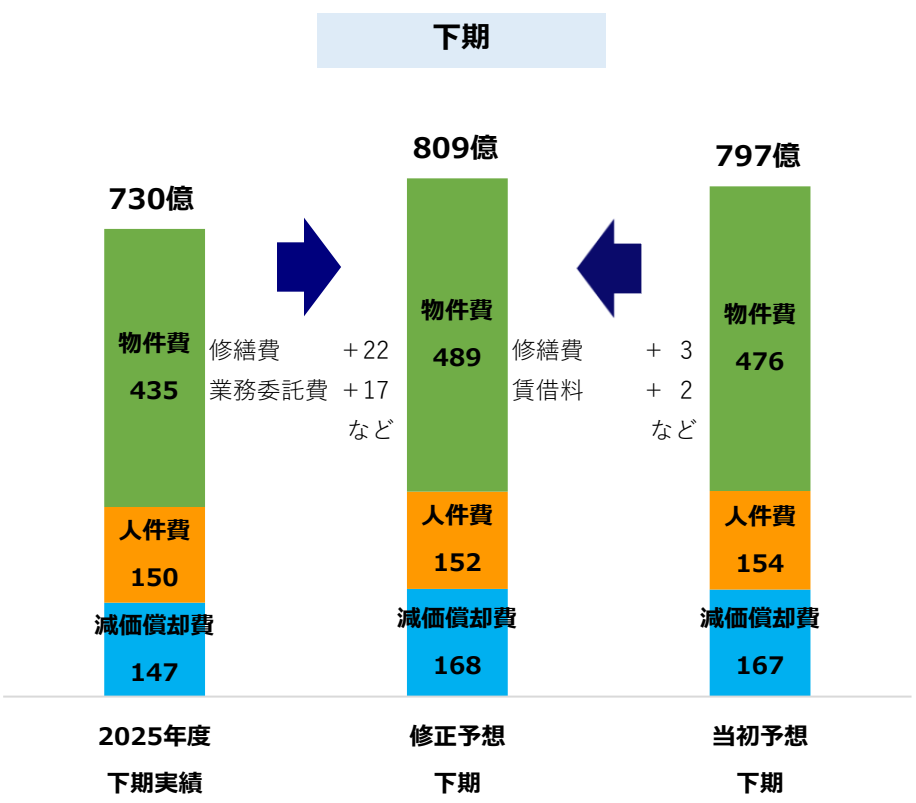
区　　分	下期修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減	
営業収益	1,560	1,482	78	1,517	43	
施設管理運営業	675	618	57	667	8	※セグメント間取引を含む
物品販売業	814	799	14	785	29	
飲食業	103	96	6	100	3	
（セグメント間の内部売上高）	△ 32	△ 31	0	△ 35	2	
営業費用	1,322	1,246	76	1,294	28	
施設管理運営業	531	472	59	526	5	※セグメント間取引を含む
物品販売業	658	654	4	648	10	
飲食業	94	89	4	93	1	
（調整額）	37	30	7	27	10	
営業利益	237	235	1	223	14	
施設管理運営業	144	146	△ 1	141	3	
物品販売業	155	145	10	137	18	
飲食業	8	6	1	7	1	
（本社部門費用等）	△ 70	△ 62	△ 8	△ 62	△ 8	

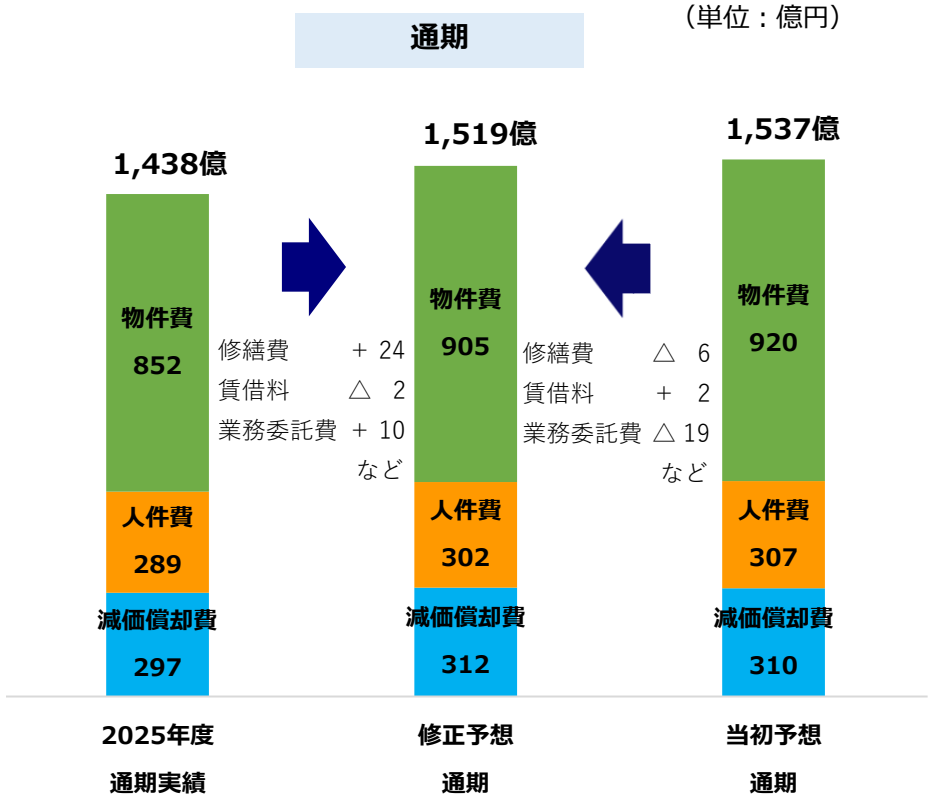
(4) 販管費の詳細

■ 前期比：修繕費や業務委託費などが増加。減価償却費は、T1サテライト供用により増加に転じる

■ 当初予想比：上期未消化分が一部ずれ込むことにより、下期を増額するも、通期では減額修正

（単位：億円）





(5) 羽田空港免税店の売上予想

■ 為替見通しを円安方向に修正、足元の動向を踏まえて上期を超える売上へ上方修正
■ ブランド入れ替えや、閉店した銀座市中免税店の代替需要を取込むことで売上拡大を図る

◆ **羽田空港免税店 購買単価と購買率**

	上期 当初予想	**上期 実績**	下期 当初予想	**下期 修正予想**	**増減**
レジ売上高	560 億円	**611 億円**	579 億円	**633 億円**	**＋ 54 億円**
購買単価	15,300 円	**16,500 円**	15,300 円	**16,800 円**	**＋1,500円**
購買率	30 %	**30 %**	30 %	**29 %**	**△ 1pt**
為替	152 円/ $	**159 円/ $**	152 円/ $	**158 円/ $**	**＋ 6円**

※ 購買率＝ 購買客数／ 国際線旅客数

**９月に一時円高に振れた局面では一部で売上減少がみられたので、
為替リスクに対応する上でも、さらなる営業施策を検討していく**

(6) 消費税免税制度の変更

■ 11月より消費税免税制度が、還付（リファンド）方式へ変更

- **訪日外国人旅行者向け消費税還付サービス「Self Tax Refund」を、2026年11月1日より羽田・成田・那覇空港で運用開始**
- **現金還付と空港免税店の相乗効果を発揮するプロモーションなどを検討・実施していく**



ご利用イメージ（参考：羽田空港の場合）

STEP 1
対象店舗で購入

対象店舗で商品を購入し、
現金で還付を選択する。

⚠ 必ず実施ください

STEP 2
空港での免税判定
(出国前エリア)

手荷物預け入れ前に税関が出国前エリアに設置する「免税手続端末」で免税判定を受けます。

★本サービスの提供範囲

STEP 3
還付金の受取り
（出国後エリア）

出国後エリアに設置された「消費税セルフ還付端末」でパスポートを読み取り、還付内容を確認します。
日本円で消費税相当額の還付を受け取ります。

(7) 設備投資の状況

■ 工事進捗が、全般的に、想定より遅延している状況を反映し、今期の設備投資計画を減額修正
■ ターミナル整備は、長期ビジョンの実現に向けて、進捗計画を一部修正しつつも着実に遂行

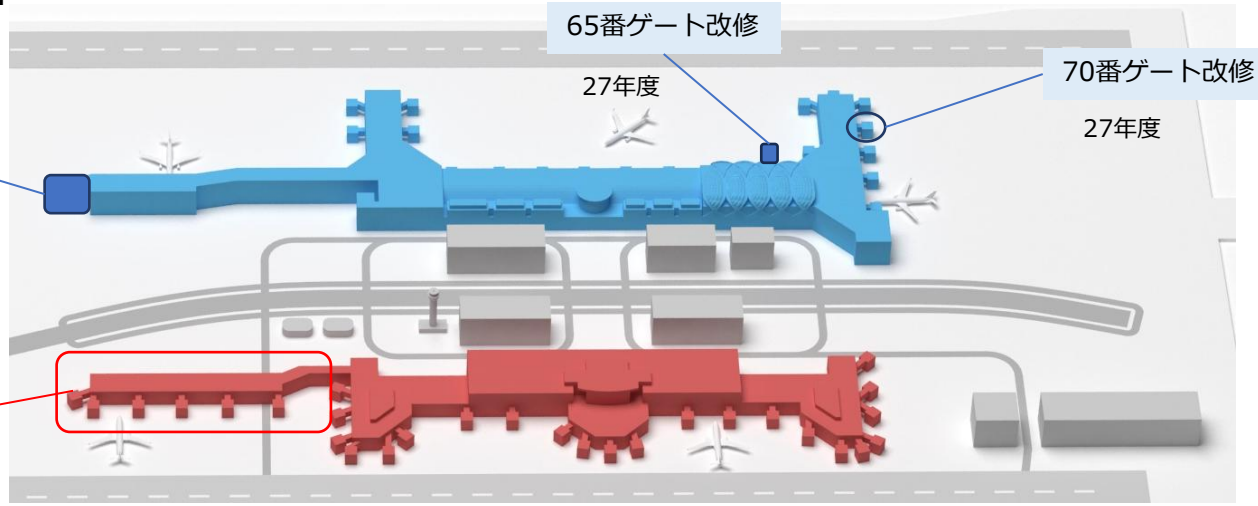
◆ 2026年度設備投資の見直し

当初予想		修正予想
590億円	▲80 億	510億円

当初予想からの主な変更内容

各種設備改修・更新等	▲	60億円
駐車場設備改修等	▲	10億円
貸室整備工事等	▲	10億円

◆ ターミナル整備計画



(8) 株式売出の結果と今後の資本政策

方向性　政策保有株式の縮減に対応し、既存株主の売却ニーズに円滑な機会を提供することで、オーバーハング懸念を低減
売出後は自己株取得で需給悪化を抑え、株式分割で投資単位を引き下げ、流動性の改善と株主層の拡大を推進

売出（2026年9月実施）

背景　**当社株主による政策保有株式の縮減**

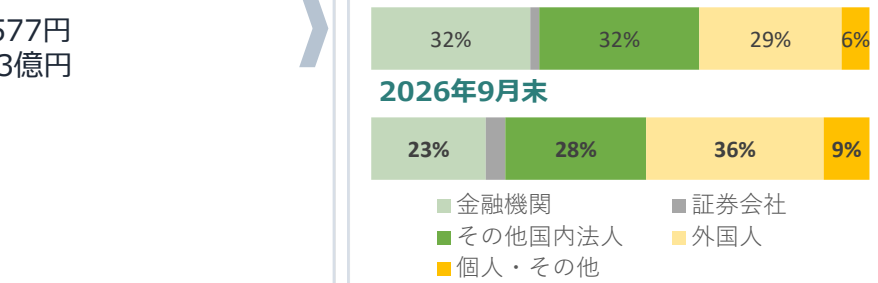
- 創立時から事業会社株主の保有割合が高い株主構成
- 複数の既存株主から売却意向を確認
- 潜在的な売り圧力が株価の重しとなる懸念（オーバーハング懸念）

対応　**2026年9月に売出を実施**

- 売出株式数 1,153万株（発行済株式の12.4%）
- 売出価格 5,577円／総額 約643億円

効果　**株主構成の変化**

- 外国人・個人その他の構成比が上昇



注：売出株式数にはオーバーアロットメントを含む。

今後の施策

- **自己株式取得**　2026年10月～2027年3月（上限150億円）
- **株式分割**　2027年4月1日（1対3）

今後の方針　資本市場との対話を継続し、追加の売却意向が生じた場合は規模や市場動向を踏まえて適切な手法を検討

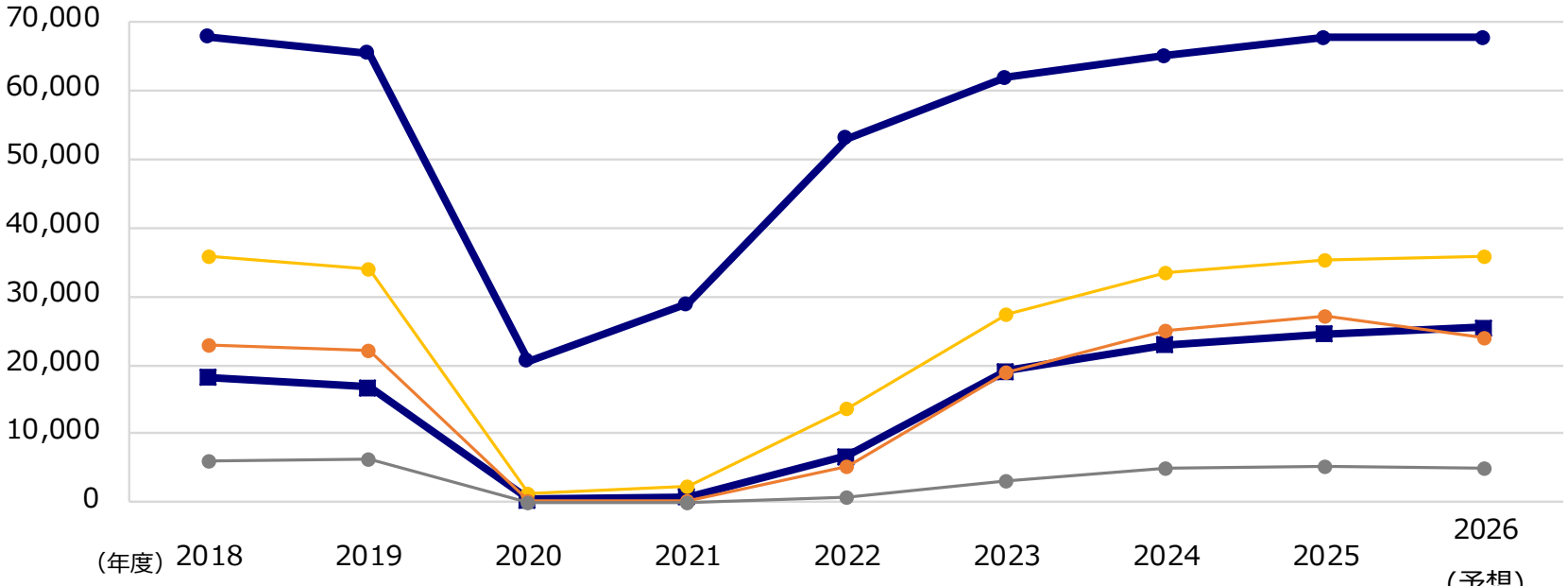
2027年3月期 第２四半期（中間期）決算説明会

補足資料

日本空港ビルデング株式会社

HANEDA
Japan Airport Terminal

航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）



（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026（予想）
旅客数（千人）									
羽田（国内線）	67,886	65,396	20,606	28,872	53,062	61,841	65,051	67,750	67,718
羽田（国際線）	18,164	16,823	414	830	6,809	19,099	22,921	24,576	25,504
成田（国際線）	35,870	34,018	1,265	2,345	13,559	27,448	33,375	35,391	35,839
関空（国際線）	22,896	22,061	206	274	5,138	19,063	25,075	27,088	23,980
中部（国際線）	6,100	6,198	19	55	825	3,224	4,914	5,361	4,843

※旅客数実績：国土交通省、成田国際空港㈱、関西エアポート㈱及び中部国際空港㈱ 公表値
予想：当社作成

連結業績詳細

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想	比率	差 異
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0	145,000	100.0	3,619
施設管理運営業	61,099	41.1	57,854	40.9	3,244	5.6	61,000	42.1	99
物品販売業	78,103	52.6	74,849	52.9	3,253	4.3	75,000	51.7	3,103
飲食業	9,417	6.3	8,840	6.2	577	6.5	9,000	6.2	417
売上原価	**49,960**	33.6	49,334	34.9	625	1.3	47,700	32.9	2,260
商品売上原価	44,858	30.2	44,429	31.4	429	1.0	42,700	29.4	2,158
(商品売上原価率　※)	(57.4%)		(59.4%)		(△ 1.9P)		(56.9%)		(0.5P)
飲食売上原価	5,101	3.4	4,905	3.5	196	4.0	5,000	3.4	101
(飲食売上原価率　※)	(54.2%)		(55.5%)		(△ 1.3P)		(55.6%)		(△ 1.4P)
売上総利益	**98,659**	66.4	92,209	65.1	6,449	7.0	97,300	67.1	1,359
販売費及び一般管理費	70,939	47.7	70,762	50.0	176	0.2	74,000	51.0	△ 3,060
営業利益	**27,719**	18.7	21,446	15.2	6,272	29.2	23,300	16.1	4,419
営業外損益	△ 1,397	△ 0.9	△ 1,077	△ 0.8	△ 320	-	500	0.3	△ 1,897
経常利益	**26,322**	17.7	20,369	14.4	5,952	29.2	23,800	16.4	2,522
特別損益	△ 88	△ 0.1	16	0.0	△ 104	-	100	0.1	△ 188
法人税等	8,818	5.9	3,620	2.6	5,198	143.6	4,100	2.8	4,718
非支配株主に帰属する中間純利益	3,220	2.2	3,363	2.4	△ 143	△ 4.3	4,800	3.3	△ 1,579
親会社株主に帰属する中間純利益	**14,195**	9.6	13,401	9.5	793	5.9	15,000	10.3	△ 804

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
　飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

①セグメント別業績　施設管理運営業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	**12,128**	19.3	10,886	18.3	1,242	11.4	12,000	128
施設利用料収入	**34,753**	55.3	33,305	56.1	1,447	4.3	34,600	153
その他の収入	**14,217**	22.6	13,662	23.0	554	4.1	14,400	△ 182
計	**61,099**	97.3	57,854	97.4	3,244	5.6	61,000	99
セグメント間の内部売上高	1,720	2.7	1,540	2.6	180	11.7	1,800	△ 79
合　計	62,820	100.0	59,395	100.0	3,424	5.8	62,800	20
営業費用	**46,257**	73.6	45,692	76.9	564	1.2	47,100	△ 842
営業利益	**16,562**	26.4	13,703	23.1	2,859	20.9	15,700	862

・家賃収入　：契約改定や貸付面積増等による収入の増加　＋ 12億円
・施設利用料収入　：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 8億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 4億円
国際線設備利用料収入の増加　＋ 1億円
・その他の収入　：国内線駐車場収入等の増加　＋ 3億円
国際線保安検査業務受託収入の増加　＋ 4億円
外貨両替所収入等の減少　△ 2億円

①セグメント別業績　物品販売業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	**7,894**	10.0	7,649	10.1	245	3.2	7,600	294
国際線売店	**50,738**	64.3	47,252	62.5	3,486	7.4	47,400	3,338
その他の売上	**19,469**	24.7	19,947	26.4	△ 477	△ 2.4	20,000	△ 530
計	**78,103**	99.0	74,849	99.0	3,253	4.3	75,000	3,103
セグメント間の内部売上高	793	1.0	756	1.0	37	5.0	700	93
合　計	78,896	100.0	75,605	100.0	3,291	4.4	75,700	3,196
営業費用	**62,618**	79.4	62,634	82.8	△ 15	△ 0.0	62,400	218
営業利益	**16,277**	20.6	12,970	17.2	3,307	25.5	13,300	2,977

・国内線売店　：羽田国内線直営店舗等の売上増加　＋　2億円

・国際線売店売上　：羽田国際線直営店舗等の売上増加　＋　56億円
成田空港店舗の売上減少　△　18億円
銀座市中免税店舗の売上減少　△　1億円

・その他の売上　：地方空港等への卸売の減少　△　12億円
空港外AirBic店舗の売上増加　＋　7億円

①セグメント別業績　飲食業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**4,456**	44.7	4,308	46.1	147	3.4	4,300	156
機内食売上	**4,298**	43.1	3,765	40.3	532	14.1	3,900	398
その他の売上	**663**	6.6	766	8.2	△ 103	△ 13.5	800	△ 136
計	**9,417**	94.4	8,840	94.7	577	6.5	9,000	417
セグメント間の内部売上高	556	5.6	497	5.3	58	11.8	500	56
合　計	9,973	100.0	9,337	100.0	636	6.8	9,500	473
営業費用	**9,421**	94.5	8,873	95.0	547	6.2	9,000	421
営業利益	**552**	5.5	463	5.0	88	19.1	500	52

・飲食店舗売上　：羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加　＋　1億円
・機内食売上　：顧客航空会社への機内食売上増加　＋　5億円

②販売費および一般管理費の内訳

区　　分	2026年度 上期		2025年度 上期		増減額	増減率
		比率		比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売　上　高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0
販売費及び一般管理費	**70,939**	47.7	70,762	50.0	176	0.2
従　業　員　給　料	**7,192**	4.8	6,605	4.7	586	8.9
賞与引当金繰入額	**2,892**	1.9	2,599	1.8	293	11.3
役員賞与引当金繰入額	**130**	0.1	44	0.0	85	192.9
株式給付引当金繰入額	**273**	0.2	266	0.2	7	2.6
退　職　給　付　費　用	**270**	0.2	365	0.3	△ 95	△ 26.1
賃　　借　　料	**9,099**	6.1	9,338	6.6	△ 238	△ 2.6
業　務　委　託　費	**15,651**	10.5	16,389	11.6	△ 738	△ 4.5
減　価　償　却　費	**14,387**	9.7	15,035	10.6	△ 648	△ 4.3
そ　の　他　の　経　費	**21,041**	14.2	20,116	14.2	925	4.6

③営業外損益と特別損益

区　　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0
営業利益	**27,719**	18.7	21,446	15.2	6,272	29.2
営業外収益	**1,796**	1.2	1,747	1.2	49	2.8
受取利息･配当金	**864**	0.6	567	0.4	296	52.2
持分法による投資利益	**419**	0.3	485	0.3	△ 66	△ 13.6
その他	**512**	0.3	693	0.5	△ 180	△ 26.1
営業外費用	**3,194**	2.1	2,824	2.0	370	13.1
支払利息	**2,235**	1.5	1,804	1.3	431	23.9
固定資産除却損	**286**	0.2	545	0.4	△ 259	△ 47.6
その他	**1,949**	1.3	1,258	0.9	690	54.9
経常利益	**26,322**	17.7	20,369	14.4	5,952	29.2
特別利益	**27**	0.0	67	0.0	△ 40	△ 59.8
特別損失	**115**	0.1	51	0.0	64	124.0
法人税等	**8,818**	5.9	3,620	2.6	5,198	143.6
非支配株主に帰属する中間純利益	**3,220**	2.2	3,363	2.4	△ 143	△ 4.3
親会社株主に帰属する中間純利益	**14,195**	9.6	13,401	9.5	793	5.9

④連結キャッシュ・フロー

区　分	2026年度 上期	2025年度 上期	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,315	30,543	△ 227
税金等調整前中間純利益	26,233	20,385	5,847
減価償却費	14,428	15,071	△ 642
売上債権の増減額	302	392	△ 89
仕入債務の増減額	△ 1,306	△ 307	△ 999
その他の流動資産	△ 5,770	△ 3,108	△ 2,662
その他の流動負債	1,108	2,295	△ 1,186
有形固定資産除却損	286	545	△ 259
その他	784	△ 463	1,247
法人税等の支払額	△ 5,751	△ 4,269	△ 1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,715	△ 27,303	588
有形固定資産の取得	△ 25,573	△ 26,044	471
無形固定資産の取得	△ 1,011	△ 813	△ 197
その他	△ 129	△ 444	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	△ 3,695	9,709
短期借入金	△ 250	△ 150	△ 100
長期借入金	△ 15,656	△ 18,084	2,427
社債の発行による収入	30,000	20,000	10,000
配当金の支払	△ 4,656	△ 5,122	465
その他	△ 3,422	△ 338	△ 3,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 28	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,630	△ 483	10,113
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	85,878	10,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,468	85,395	21,072

（1）連結業績予想

区　分	修正予想	比率	前期実績	比率	増減額	増減率	当初予想	比率	差 異
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	**304,700**	100.0	289,823	100.0	14,876	5.1	296,700	100.0	8,000
施設管理運営業	126,700	41.6	117,765	40.6	8,934	7.6	125,400	42.3	1,300
物品販売業	158,900	52.1	154,053	53.2	4,846	3.1	152,800	51.5	6,100
飲食業	19,100	6.3	18,004	6.2	1,095	6.1	18,500	6.2	600
売上原価	**101,300**	33.2	100,933	34.8	366	0.4	97,400	32.8	3,900
商品売上原価	90,900	29.8	91,128	31.4	△ 228	△ 0.3	87,100	29.4	3,800
(商品売上原価率　※)	(57.2%)		(59.2%)		(△ 1.9P)		(57.0%)		(0.2P)
飲食売上原価	10,400	3.4	9,805	3.4	594	6.1	10,300	3.5	100
(飲食売上原価率　※)	(54.5%)		(54.5%)		(△ 0.0P)		(55.7%)		(△ 1.2P)
売上総利益	**203,400**	66.8	188,889	65.2	14,510	7.7	199,300	67.2	4,100
販売費及び一般管理費	151,900	49.9	143,846	49.6	8,053	5.6	153,700	51.8	△ 1,800
営業利益	**51,500**	16.9	45,043	15.5	6,456	14.3	45,600	15.4	5,900
営業外損益	△ 2,300	△ 0.8	△ 1,339	△ 0.5	△ 960	-	200	0.1	△ 2,500
経常利益	**49,200**	16.1	43,704	15.1	5,495	12.6	45,800	15.4	3,400
特別損益	△ 100	△ 0.0	△ 320	△ 0.1	220	-	100	0.0	△ 200
法人税等	17,200	5.6	5,681	2.0	11,518	202.7	15,700	5.3	1,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,100	2.0	8,562	3.0	△ 2,462	△ 28.8	6,000	2.0	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	**25,800**	8.5	29,139	10.1	△ 3,339	△ 11.5	24,200	8.2	1,600

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
　飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

①セグメント別業績予想　施設管理運営業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家　賃　収　入	**24,200**	18.6	21,958	18.1	2,241	10.2	24,100	100
施設利用料収入	**74,200**	56.9	68,374	56.4	5,825	8.5	72,900	1,300
そ の 他 の 収 入	**28,300**	21.7	27,432	22.6	867	3.2	28,400	△ 100
計	**126,700**	97.2	117,765	97.2	8,934	7.6	125,400	1,300
セグメント間の内部売上高	3,700	2.8	3,439	2.8	260	7.6	4,100	△ 400
合　計	130,400	100.0	121,205	100.0	9,194	7.6	129,500	900
営　業　費　用	**99,400**	76.2	92,892	76.6	6,507	7.0	99,700	△ 300
営　業　利　益	**31,000**	23.8	28,312	23.4	2,687	9.5	29,800	1,200

・家賃収入　：契約改定や貸付面積増等による収入の増加　＋ 22億円
・施設利用料収入　：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 46億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 12億円
国際線設備利用料収入の増加　＋ 1億円
・その他の収入　：国内線ラウンジ、外貨両替所収入等の減少　△ 4億円
国際線駐車場、国際線保安検査業務受託収入等の増加　＋ 13億円

①セグメント別業績予想　物品販売業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国　内　線　売　店	**16,100**	10.0	15,572	10.0	527	3.4	15,600	500
国　際　線　売　店	**101,300**	63.2	97,174	62.5	4,125	4.2	94,200	7,100
そ　の　他　の　売　上	**41,500**	25.9	41,306	26.5	193	0.5	43,000	△ 1,500
計	**158,900**	99.1	154,053	99.0	4,846	3.1	152,800	6,100
セグメント間の内部売上高	1,400	0.9	1,529	1.0	△ 129	△ 8.5	1,400	-
合　計	160,300	100.0	155,583	100.0	4,716	3.0	154,200	6,100
営　業　費　用	**128,500**	80.2	128,093	82.3	406	0.3	127,200	1,300
営　業　利　益	**31,800**	19.8	27,489	17.7	4,310	15.7	27,000	4,800

・国内線売店　：羽田国内線直営店舗等の売上増加　＋　4億円

・国際線売店売上　：羽田国際線直営店舗等の売上増加　＋　100億円
成田空港店舗の売上減少　△　19億円
銀座市中免税店舗の営業終了　△　36億円

・その他の売上　：地方空港等への卸売の減少　△　9億円
空港外AirBic店舗の売上増加　＋　12億円

①セグメント別業績予想　飲食業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**8,900**	43.8	8,551	45.0	348	4.1	8,800	100
機内食売上	**8,900**	43.8	7,888	41.5	1,011	12.8	8,200	700
その他の売上	**1,300**	6.4	1,564	8.2	△ 264	△ 16.9	1,500	△ 200
計	**19,100**	94.1	18,004	94.7	1,095	6.1	18,500	600
セグメント間の内部売上高	1,200	5.9	1,004	5.3	195	19.4	1,000	200
合　計	20,300	100.0	19,008	100.0	1,291	6.8	19,500	800
営業費用	**18,900**	93.1	17,858	93.9	1,041	5.8	18,300	600
営業利益	**1,400**	6.9	1,150	6.1	249	21.7	1,200	200

・飲食店舗売上　：羽田国内線、国際線直営店舗の売上増加　＋　3億円
・機内食売上　：顧客航空会社への機内食売上増加　＋　10億円
・その他の売上　：弁当・飲食料品卸売等の減少　△　2億円

②設備投資と減価償却費

区　分	2022.3期（実績）	2023.3期（実績）	2024.3期（実績）	2025.3期（実績）	2026.3期（実績）	2027.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,289	12,083	31,779	26,191	32,276	51,000
減価償却費	31,715	28,954	28,171	28,127	29,721	31,200

・主な設備投資額の内訳

2027.3月期（予想）

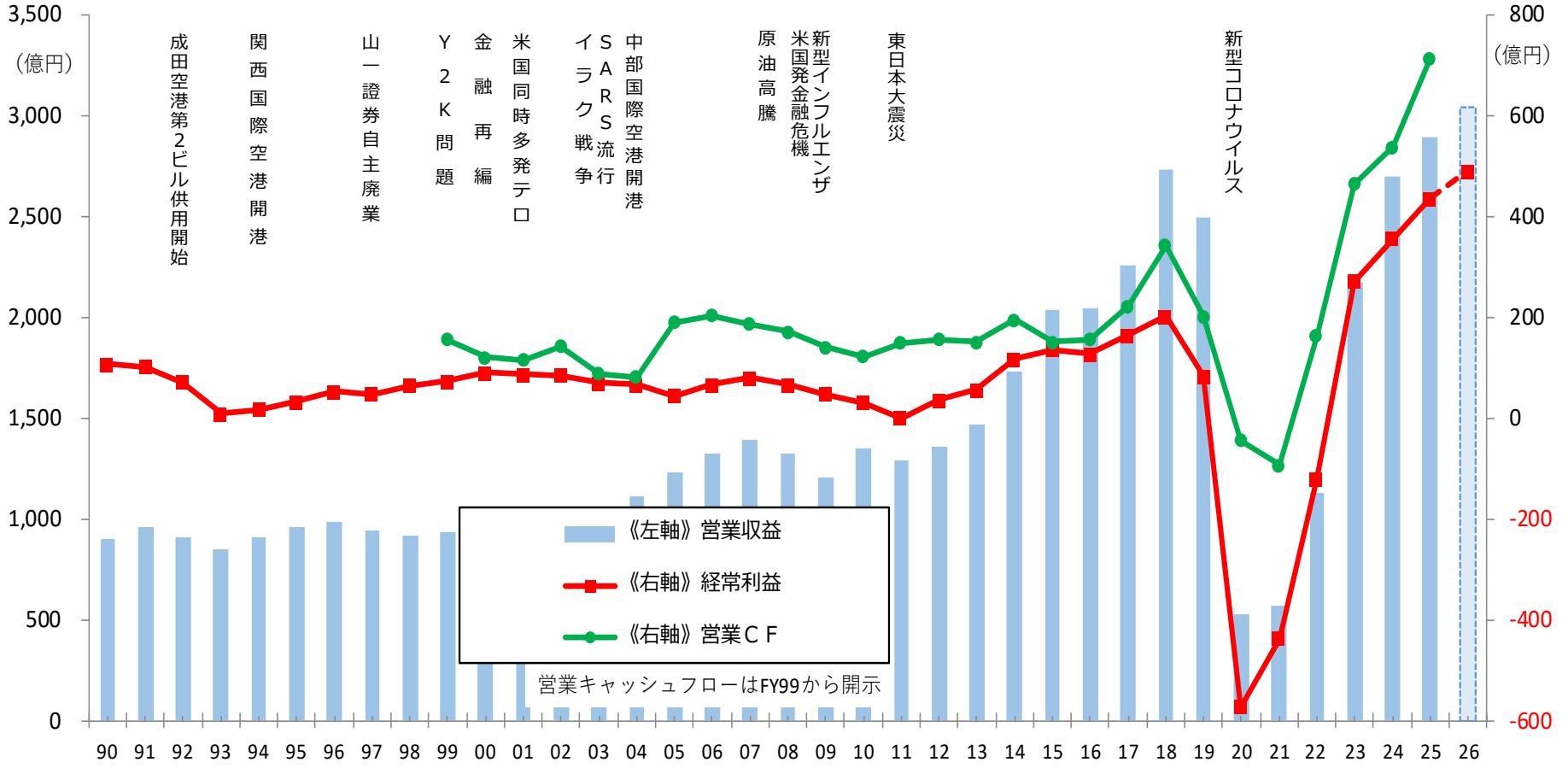
成長投資	**350億円**		
サテライト整備・延伸	235億円	T2国際線拡張	15億円
TAM構築	10億円	機内食工場用地	20億円
			等

維持・更新投資	**160億円**		
JAT	86億円	TIAT	72億円
その他	2億円		

・主な減価償却費の内訳

	2022.3期（実績）	2023.3期（実績）	2024.3期（実績）	2025.3期（実績）	2026.3期（実績）	2027.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第１ターミナル	3,800	3,300	3,200	3,200	3,900	6,600
第２ターミナル	10,400	9,200	8,600	8,400	10,100	8,800
ＴＩＡＴ	11,100	10,600	10,600	10,400	9,500	9,100
Ｐ４駐車場	500	400	400	400	300	300

③営業収益・経常利益・営業CFの推移



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルデング株式会社 企画管理本部 経営企画部 ＩＲ課

ＴＥＬ：０３（５７５７）８４０９
ＦＡＸ：０３（５７５７）８０２９
Ｅ－ＭＡＩＬ：ir@jat-co.com


HANEDA
Japan Airport Terminal